

調査結果の概要

当調査結果から令和4年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。在庫投資についても、製造業、非製造業ともに増加となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,578兆4,396億円で、前年度（1,447兆8,878億円）を130兆5,518億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は9.0%（前年度6.3%）となった。

業種別の増加率をみると、輸送用機械、生産用機械、食料品などで増収となったことから、製造業全体では8.6%（同10.0%）となった。

一方、非製造業においても、卸売業、小売業、サービス業、建設業などで増収となったことから、非製造業全体では9.2%（同4.9%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は95兆2,800億円で、前年度（83兆9,247億円）を11兆3,553億円上回り、増加率は13.5%（前年度33.5%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、生産用機械、業務用機械などで増益となったことから、製造業全体では4.4%（同52.1%）となった。

一方、非製造業においては、電気業、物品賃貸業、不動産業などで減益となったものの、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、サービス業などで増益となったことから、非製造業全体では19.5%（同23.7%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は107兆7,229億円となり、金融業、保険業の

経常利益は12兆4,429億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は4.0%（前年度3.7%）となり、売上高経常利益率は6.0%（同5.8%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では4.5%（同5.2%）となり、非製造業では3.8%（同3.2%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では7.9%（同8.3%）となり、非製造業では5.3%（同4.8%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は74兆4,219億円で、前年度（63兆71億円）を11兆4,148億円上回った。

全産業の配当金は32兆5,691億円で、前年度（29兆8,649億円）を2兆7,042億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は83兆4,861億円となり、金融業、保険業の当期純利益は9兆642億円となった。

3. 利益剰余金の推移（第4表）

全産業の利益剰余金は554兆7,777億円で、前年度（516兆4,750億円）を38兆3,027億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の利益剰余金は627兆5,272億円となり、金融業、保険業の利益剰余金は72兆7,496億円となった。

4. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は317兆9,136億円で、前年度（300兆25億円）を17兆9,111億円上回った。

また、全産業の付加価値率は20.1%（前年度20.7%）となり、全産業の労働生産性は738万円（同722万円）となった。

5. 投資の状況

(1) 設備投資（第5表、第5図）

全産業の設備投資額は47兆6,559億円であり、前年度（45兆6,613億円）を1兆9,946億円上回り、増加率は4.4%（前年度9.2%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、はん用機械、石油・石炭などで減少したも

の、食料品、情報通信機械、化学などで増加したことから、製造業全体では10.8%（同5.6%）となった。一方、非製造業では、運輸業、郵便業、情報通信業、電気業などで減少したものの、不動産業、卸売業、小売業、サービス業などで増加したことから、非製造業全体では1.4%（同10.8%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は50兆931億円となり、金融業、保険業の設備投資額は2兆4,371億円となった。

(2) 在庫投資（第6表）

全産業の在庫投資額は17兆206億円であり、前年度（9兆5,951億円）に比べ、7兆4,255億円増加した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、石油・石炭、鉄鋼などで減少したものの、生産用機械、電気機械、情報通信機械などで増加したことから、在庫投資額は8兆8,830億円となった。非製造業では、前年度と比べ、不動産業、卸売業、小売業、建設業などで増加したことから、在庫投資額は8兆1,376億円となった。

全産業の在庫率は9.5%で、前年度（9.2%）を0.3ポイント上回った。

6. 自己資本比率（第7表）

全産業の自己資本比率は40.8%となり、前年度（40.5%）を0.3ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、1億円以上10億円未満の階層では前年度を下回ったが、他の階層においては前年度を上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は19.4%となり、金融業、保険業の自己資本比率は5.1%となった。

7. 資金事情

(1) 資金調達（第8表、第6図の1）

全産業の資金調達は113兆7,980億円となり、前年度（114兆1,626億円）を3,646億円下回った。

項目別にみると、外部調達は、増資及び借入金において増加したため、調達額は15兆4,619億円となり、前年度（10兆8,443億円）を4兆6,176億円上回った。

一方、内部調達は、減価償却は増加したものの、内部留保が減少したため、調達額は98兆3,361億円となり、前年度（103兆3,183億円）を4兆9,822

億円下回った。

(2) 資金運用状況（第8表、第6図の2）

全産業の資金需要は90兆4,709億円となり、前年度（79兆7,939億円）を10兆6,770億円上回った。

項目別にみると、運転資金が7兆4,183億円上回り、固定資産投資が3兆2,587億円上回ったため、資金需要は2年連続で増加した。

一方、資金運用は23兆3,271億円となり、前年度（34兆3,687億円）を11兆416億円下回った。

項目別にみると、現金・預金、有価証券が減少したため、運用額は2年連続で減少した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は19.7%で、前年度（20.4%）を0.7ポイント下回った。業種別にみると、製造業は前年度（19.8%）を2.2ポイント下回る17.6%であり、非製造業（20.6%）は0.1ポイント下回る20.5%となった。

第1表 売上高、経常利益等

(単位：億円、%)

区 分	項 目	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
			増加率		増加率		増加率
全	産 業	15,784,396	9.0	632,650	16.7	952,800	13.5
製	造 業	4,363,420	8.6	195,744	△5.6	346,506	4.4
	食 料 品	454,120	9.1	8,991	△25.7	16,788	△12.8
	化 学	462,684	5.1	36,859	△12.8	53,461	△5.1
	石 油 ・ 石 炭	149,588	33.6	1,030	△84.1	1,410	△79.9
	鉄 属 鋼 製 品	209,864	12.0	9,758	7.5	13,744	9.9
	金 属 製 品	194,657	5.6	5,633	△25.0	9,557	△18.1
	は ん 用 機 械	76,742	10.0	5,108	5.4	6,874	7.3
	生 産 用 機 械	298,023	16.7	21,016	36.7	32,806	37.2
	業 務 用 機 械	143,423	8.6	10,837	27.9	19,263	23.5
	電 気 機 械	299,844	1.2	18,076	△5.6	32,131	3.8
	情 報 通 信 機 械	350,749	2.6	20,598	△21.2	28,381	△19.0
	輸 送 用 機 械	833,987	11.6	28,115	35.2	76,927	43.0
非	製 造 業	11,420,977	9.2	436,906	30.5	606,293	19.5
	建 設 業	1,498,278	9.6	60,509	14.2	78,051	12.5
	卸 売 業、小 売 業	5,397,646	8.7	110,827	20.9	183,059	23.1
	不 動 産 業	462,682	△4.8	46,592	△13.2	59,392	△2.0
	物 品 賃 貸 業	177,388	2.0	2,585	△44.9	2,026	△55.3
	情 報 通 信 業	826,023	3.3	78,605	14.5	93,111	14.1
	運 輸 業、郵 便 業	711,177	7.8	19,597	*	39,024	217.6
	電 気 業	411,587	44.3	△7,178	*	△5,771	△286.0
	サ ー ビ ス 業	1,758,325	10.5	116,441	95.8	141,630	20.8

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
3. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

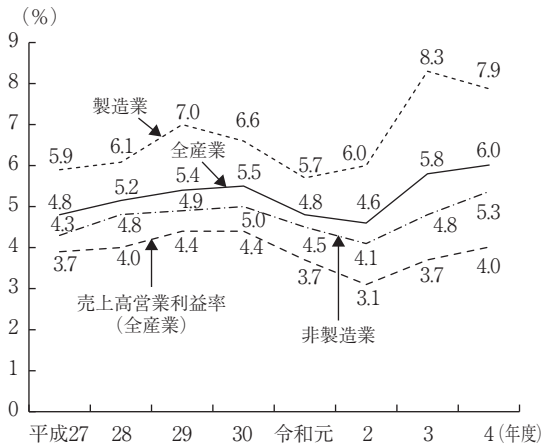
第2表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

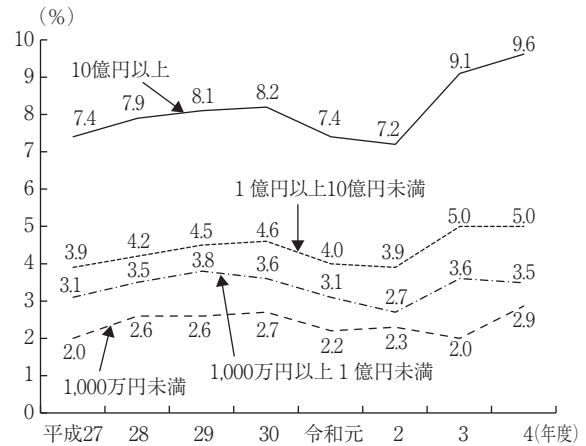
区 分	年 度	平成30		令和元		2		3		4	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産 業	839,177	0.4	714,385	△14.9	628,538	△12.0	839,247	33.5	952,800	13.5
製	造 業	273,468	△3.4	226,905	△17.0	218,304	△3.8	331,940	52.1	346,506	4.4
非	製 造 業	565,709	2.4	487,480	△13.8	410,234	△15.8	507,307	23.7	606,293	19.5
全産業(金融業、保険業を含む)		952,295	△1.1	811,910	△14.7	733,699	△9.6	964,190	31.4	1,077,229	11.7
金 融 業、保 険 業		113,118	△11.1	97,525	△13.8	105,161	7.8	124,943	18.8	124,429	△0.4
銀 行 業		47,476	△17.3	43,484	△8.4	39,416	△9.4	49,219	24.9	56,828	15.5
貸 金 業 等		11,860	11.0	11,794	△0.6	8,164	△30.8	13,284	62.7	14,751	11.0
金 融 商 品 取 引 業		3,982	△44.1	4,023	1.0	7,524	87.0	6,592	△12.4	4,552	△30.9
そ の 他 の 金 商		11,144	△26.1	8,341	△25.2	9,705	16.4	12,241	26.1	11,509	△6.0
保 険 業(集約)		35,910	3.6	27,373	△23.8	38,121	39.3	40,795	7.0	33,532	△17.8
生 命 保 険 業		27,135	2.6	20,852	△23.2	31,942	53.2	31,727	△0.7	25,730	△18.9
損 害 保 険 業		8,775	7.0	6,521	△25.7	6,179	△5.3	9,068	46.8	7,802	△14.0
そ の 他 の 保 険 業		2,746	20.8	2,509	△8.6	2,231	△11.1	2,811	26.0	3,259	15.9

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

(単位：億円, %)

区分	年度		平成30		令和元		2		3		4	
	当期純利益	配当金	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
全産業	620,300	262,068	100.0	42.2	449,630	243,951	100.0	54.3	385,357	262,437	100.0	68.1
全産業（金融業、保険業を含む）	693,592	309,965	100.0	44.7	506,274	284,126	100.0	56.1	457,048	312,043	100.0	68.3
金融業、保険業	73,292	47,896	100.0	65.3	56,645	40,175	100.0	70.9	71,692	49,606	100.0	69.2
配当金												
全産業												
当期純利益												
配当金												
全産業（金融業、保険業を含む）												
当期純利益												
配当金												
金融業、保険業												
当期純利益												
配当金												

(注) 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

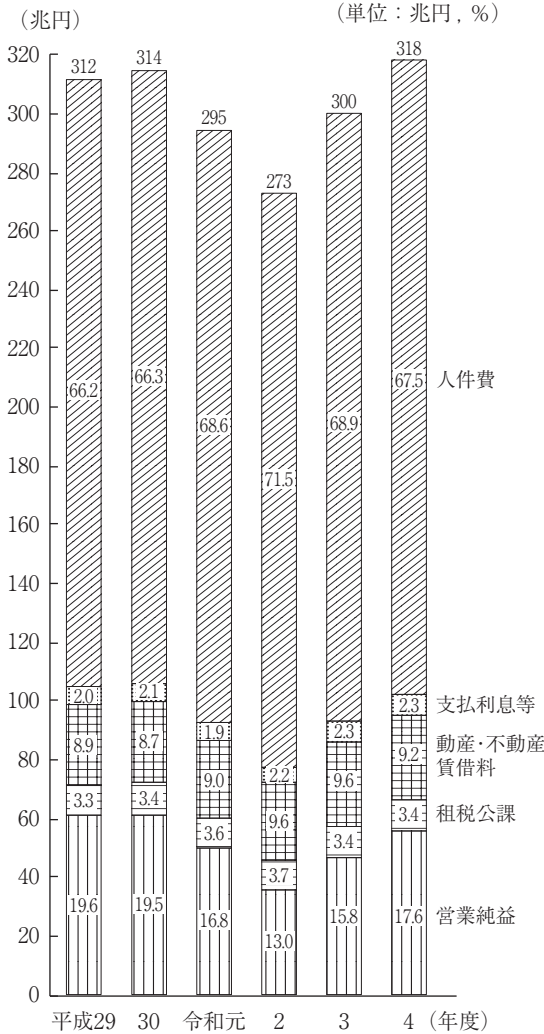
第4表 利益剰余金の推移

(単位：億円, %)

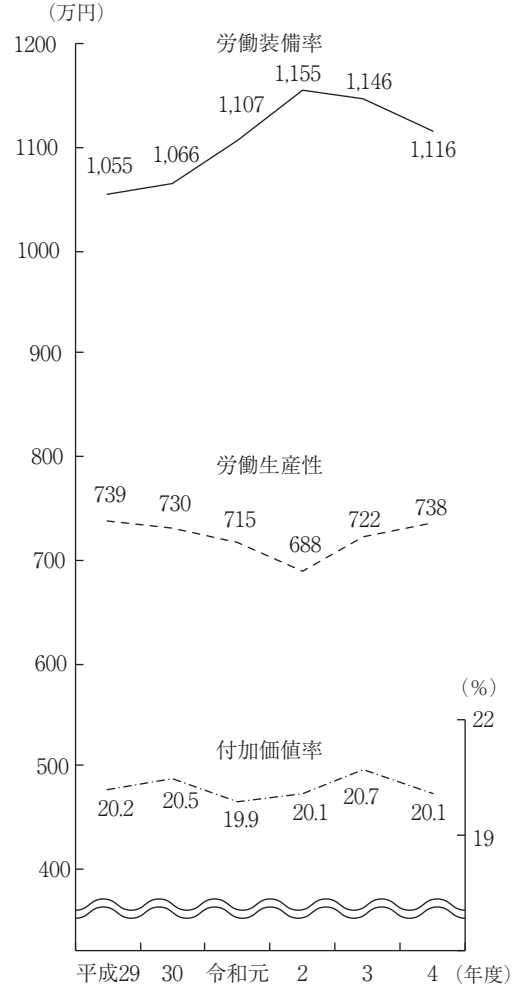
区分	年度		平成30		令和元		2		3		4	
	利益剰余金	増加率	利益剰余金	増加率	利益剰余金	増加率	利益剰余金	増加率	利益剰余金	増加率	利益剰余金	増加率
全産業	4,631,308	3.7	4,750,161	2.6	4,843,648	2.0	5,164,750	6.6	5,547,777	7.4		
製造業	1,636,012	6.7	1,629,354	△0.4	1,678,193	3.0	1,861,465	10.9	2,006,321	7.8		
非製造業	2,995,296	2.2	3,120,806	4.2	3,165,455	1.4	3,303,285	4.4	3,541,456	7.2		
全産業（金融業、保険業を含む）	5,260,166	3.7	5,385,772	2.4	5,507,192	2.3	5,850,535	6.2	6,275,272	7.3		
金融業、保険業	628,859	3.2	635,612	1.1	663,544	4.4	685,785	3.4	727,496	6.1		

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



(注) 1. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. 従業員1人当たり付加価値額（労働生産性） = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. 労働装備率 = $\frac{\text{有形固定資産（建設仮勘定を除く）（期首・期末平均）}}{\text{従業員数}}$

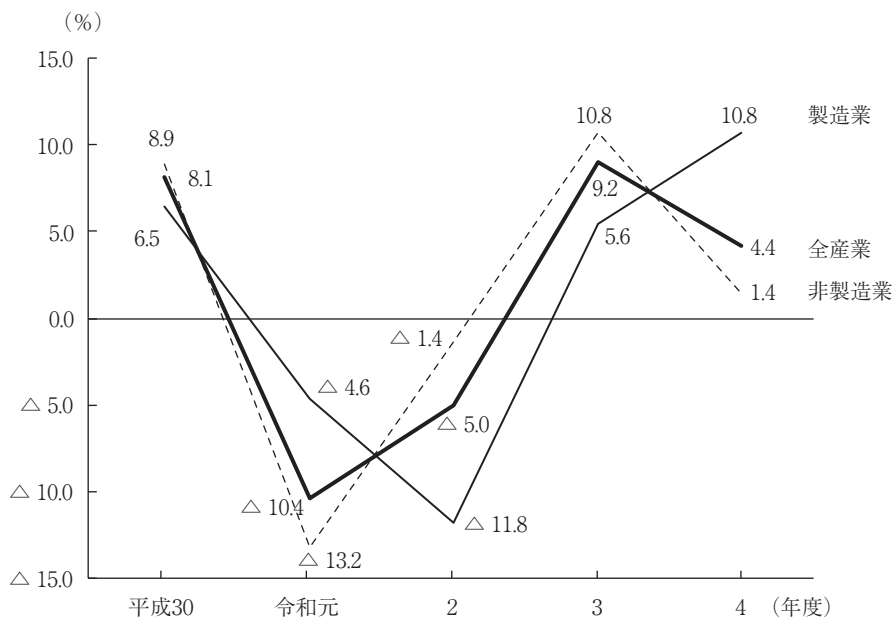
第5表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

区 分	年 度		平成30		令和元		2		3		4	
				増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	491,277	8.1	440,394	△10.4	418,314	△5.0	456,613	9.2	476,559	4.4		
	(487,356)	(7.5)	(431,978)	(△11.4)	(409,785)	(△5.1)	(447,705)	(9.3)	(466,498)	(4.2)		
製 造 業	160,947	6.5	153,542	△4.6	135,413	△11.8	143,037	5.6	158,543	10.8		
	(159,979)	(6.2)	(151,726)	(△5.2)	(133,788)	(△11.8)	(139,723)	(4.4)	(154,434)	(10.5)		
食 料 品	16,570	0.4	15,149	△8.6	11,839	△21.9	10,573	△10.7	14,426	36.4		
化 学	19,298	12.3	21,821	13.1	18,931	△13.2	19,629	3.7	22,322	13.7		
石 油 ・ 石 炭	2,479	87.8	2,748	10.9	1,889	△31.3	1,649	△12.7	1,493	△9.5		
鉄 鋼	10,722	17.3	3,983	△62.9	9,901	148.6	8,252	△16.7	8,393	1.7		
金 属 製 品	7,929	△4.9	8,133	2.6	5,718	△29.7	6,251	9.3	6,848	9.5		
は ん 用 機 械	2,459	3.4	2,721	10.6	1,901	△30.1	2,691	41.6	2,303	△14.4		
生 産 用 機 械	8,808	26.9	8,788	△0.2	5,087	△42.1	8,545	68.0	9,627	12.7		
業 務 用 機 械	5,201	31.9	4,728	△9.1	3,659	△22.6	3,554	△2.9	5,098	43.5		
電 気 機 械	11,545	△12.2	11,598	0.5	8,170	△29.6	7,560	△7.5	9,834	30.1		
情 報 通 信 機 械	19,202	18.1	17,146	△10.7	15,052	△12.2	17,714	17.7	21,085	19.0		
輸 送 用 機 械	28,891	10.7	28,403	△1.7	25,313	△10.9	25,825	2.0	23,733	△8.1		
非 製 造 業	330,329	8.9	286,852	△13.2	282,901	△1.4	313,576	10.8	318,016	1.4		
	(327,377)	(8.1)	(280,251)	(△14.4)	(275,996)	(△1.5)	(307,982)	(11.6)	(312,064)	(1.3)		
建 設 業	26,707	△1.7	23,733	△11.1	24,845	4.7	25,858	4.1	26,370	2.0		
卸 売 業、小 売 業	50,549	△13.9	55,704	10.2	52,026	△6.6	56,153	7.9	59,289	5.6		
不 動 産 業	52,563	62.3	40,619	△22.7	36,694	△9.7	37,970	3.5	46,844	23.4		
物 品 質 貸 業	19,096	4.8	17,943	△6.0	16,608	△7.4	17,984	8.3	18,843	4.8		
情 報 通 信 業	40,868	15.7	34,153	△16.4	46,215	35.3	48,669	5.3	43,741	△10.1		
運 輸 業、郵 便 業	58,072	24.9	49,313	△15.1	41,083	△16.7	42,318	3.0	33,659	△20.5		
電 気 業	27,609	17.1	20,520	△25.7	19,409	△5.4	26,851	38.3	25,674	△4.4		
サ ー ビ ス 業	45,024	△10.7	35,933	△20.2	38,232	6.4	49,315	29.0	52,112	5.7		
全産業(金融業、保険業を含む)	509,118	7.3	464,698	△8.7	441,840	△4.9	476,786	7.9	500,931	5.1		
	(505,580)	(7.0)	(451,369)	(△10.7)	(430,705)	(△4.6)	(468,011)	(8.7)	(488,351)	(4.3)		
金 融 業、保 険 業	17,841	△11.7	24,304	36.2	23,526	△3.2	20,173	△14.3	24,371	20.8		
	(18,224)	(△3.4)	(19,392)	(6.4)	(20,920)	(7.9)	(20,306)	(△2.9)	(21,853)	(7.6)		
銀 行 業	9,038	△3.8	11,463	26.8	10,378	△9.5	7,472	△28.0	10,274	37.5		
貸 金 業 等	1,196	△67.3	3,505	193.1	2,861	△18.4	3,593	25.6	4,979	38.6		
金 融 商 品 取 引 業	1,149	2.7	1,235	7.5	1,686	36.5	1,312	△22.2	1,111	△15.3		
そ の 他 の 金 商	916	47.0	1,441	57.2	1,225	△15.0	1,557	27.1	1,234	△20.7		
保 険 業(集約)	4,931	5.5	5,966	21.0	6,473	8.5	5,439	△16.0	5,775	6.2		
生 命 保 険 業	3,920	6.7	4,349	10.9	3,621	△16.7	3,786	4.6	4,138	9.3		
損 害 保 険 業	1,011	1.2	1,617	60.0	2,852	76.3	1,653	△42.0	1,637	△1.0		
そ の 他 の 保 険 業	612	△16.8	695	13.6	903	30.0	801	△11.4	998	24.7		

(注) 1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費
2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。
3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第6表 在庫投資の推移

(単位：億円, %)

区分	年度	平成30	令和元	2	3	4
全産業		46,533	20,140	△651	95,951	170,206
製品・商品		26,250	19,419	△6,815	38,445	84,095
仕掛品		9,055	5,391	△557	14,610	35,718
原材料・貯蔵品		11,228	△4,671	6,721	42,896	50,393
製造業		28,789	2,915	△1,168	66,460	88,830
石油・石炭		1,233	△1,076	1,109	6,587	2,142
鉄鋼		2,627	490	△2,354	9,946	6,181
はん用機械		898	176	△873	653	1,619
生産用機械		2,938	△347	△1,934	3,734	8,476
業務用機械		1,387	781	372	918	3,622
電気機械		1,238	665	△1,566	4,282	8,650
情報通信機械		3,584	△86	498	6,502	10,386
非製造業		17,744	17,225	517	29,491	81,376
建設業		3,511	5,193	△809	205	8,563
卸売業、小売業		9,687	△5,163	△9,764	19,918	37,862
不動産業		7,583	12,757	2,918	1,353	21,612
在庫率		8.1	8.1	8.8	9.2	9.5

- (注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率 = (棚卸資産(期末) / 売上高) × 100
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

第7表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	平成30	令和元	2	3	4
全産業	42.0	42.1	40.7	40.5	40.8
製造業	49.9	49.0	48.8	49.4	49.8
非製造業	39.1	39.6	37.7	37.3	37.6
資本金					
10億円以上	45.5	44.8	43.1	42.8	42.8
1億円以上10億円未満	42.0	42.7	42.2	43.1	42.7
1,000万円以上1億円未満	41.2	42.8	41.4	41.0	41.4
1,000万円未満	19.3	17.1	17.9	16.8	19.6

(単位：%)

区分 \ 年度	平成30	令和元	2	3	4
全産業(金融業、保険業を含む)	20.7	20.1	19.4	19.2	19.4
金融業、保険業	6.1	5.6	5.8	5.4	5.1
全産業(金融業、保険業を含む) 資本金					
10億円以上	16.4	15.7	15.3	15.0	14.9
1億円以上10億円未満	35.9	36.3	35.8	36.7	36.4
1,000万円以上1億円未満	40.5	42.5	40.5	40.1	41.3
1,000万円未満	18.9	16.7	16.5	15.2	18.7
金融業、保険業 資本金					
10億円以上	5.8	5.3	5.5	5.0	4.7
1億円以上10億円未満	11.7	11.6	12.6	12.4	12.1
1,000万円以上1億円未満	26.9	32.2	20.5	20.3	38.3
1,000万円未満	13.4	10.8	8.2	7.2	13.0

- (注) 1. 自己資本比率 = $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

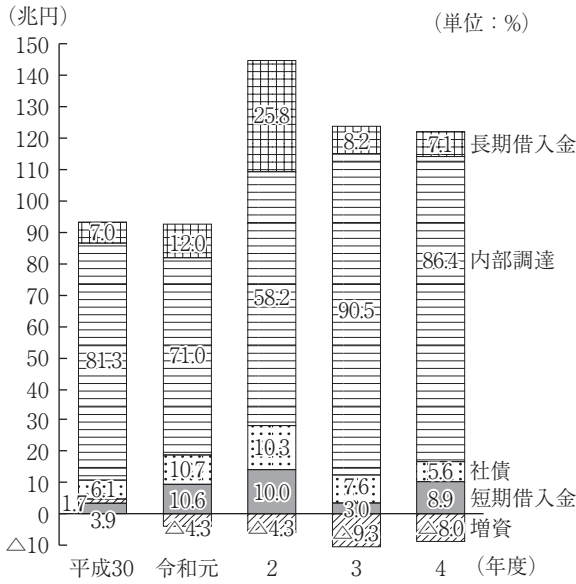
第8表 資金需給状況(全産業)

(単位: 億円, %)

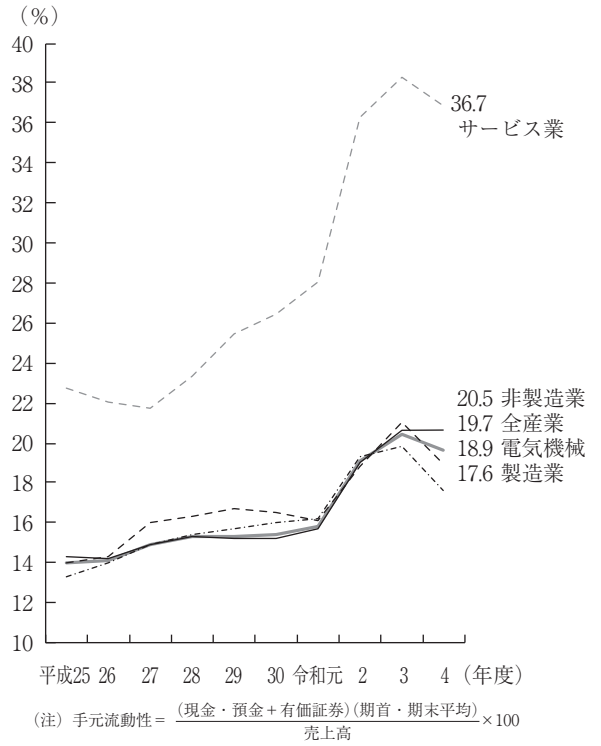
区 分		年度		2		3		4		
		令和元	増加率		増加率		増加率		増加率	
資金調達	外部調達	256,396	47.7	581,251	126.7	108,443	△81.3	154,619	42.6	
	増資	△38,130	△346.6	△59,603	*	△106,260	*	△91,183	*	
	社債	94,906	67.4	142,912	50.6	86,539	△39.4	64,012	△26.0	
	借入金	199,620	96.7	497,942	149.4	128,164	△74.3	181,790	41.8	
	長期	106,398	62.7	358,987	237.4	93,480	△74.0	80,215	△14.2	
	短期	93,222	158.3	138,956	49.1	34,684	△75.0	101,575	192.9	
	内部調達	628,552	△16.8	808,360	28.6	1,033,183	27.8	983,361	△4.8	
	内部留保	238,855	△36.4	420,541	76.1	619,850	47.4	560,833	△9.5	
	減価償却	389,697	2.4	387,819	△0.5	413,333	6.6	422,528	2.2	
	調達計	884,948	△4.8	1,389,611	57.0	1,141,626	△17.8	1,137,980	△0.3	
資金運用状況	資金需要	固定資産投資	487,712	△7.3	440,188	△9.7	503,733	14.4	536,320	6.5
		設備投資	440,394	△10.4	418,314	△5.0	456,613	9.2	476,559	4.4
		(431,978)	(△11.4)	(409,785)	(△5.1)	(447,705)	(9.3)	(466,498)	(4.2)	
		土地	39,936	14.2	26,861	△32.7	37,960	41.3	46,519	22.5
		無形固定資産	7,382	*	△4,987	△167.6	9,160	*	13,242	44.6
		運転資金	112,282	43.5	125,626	11.9	294,206	134.2	368,389	25.2
		在庫投資	20,140	△56.7	△651	△103.2	95,951	*	170,206	77.4
		企業間信用差額	10,404	△75.0	15,642	50.3	19,908	27.3	38,602	93.9
	その他	81,738	*	110,635	35.4	178,347	61.2	159,580	△10.5	
	資金需要計	599,994	△0.7	565,815	△5.7	797,939	41.0	904,709	13.4	
	資金運用	現金・預金	73,869	0.1	361,770	389.7	117,137	△67.6	35,360	△69.8
		有価証券	94,784	△19.9	293,459	209.6	119,810	△59.2	50,466	△57.9
		流動(一時保有)	△25,090	△2,497.0	32,529	*	△11,732	△136.1	△17,557	*
		固定(投資)	119,873	2.2	260,931	117.7	131,541	△49.6	68,023	△48.3
その他の投資		116,302	△12.5	168,567	44.9	106,740	△36.7	147,445	38.1	
資金運用計		284,954	△12.3	823,796	189.1	343,687	△58.3	233,271	△32.1	

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、()書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保を含む。
6. 運転資金の「その他」= その他の流動資産(短期貸付金等) + 繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)が合併し、日本郵便(株)となっている。
9. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）

